

深刻化する財政危機

国債残高の膨張は止まらない

利払い急増でさらに増税へ

現在の財政運営を続ければ財政収支の一段の悪化は避けられない。その前に抜本的な財政構造改革が必要だ。

かわむら さ ゆ り
河村 小百合

(日本総合研究所主任研究員)

「デフレからの脱却」を最優先

の政策課題に掲げる安倍晋三政権は、総額13兆円規模の2012年度補正予算案を閣議決定し、積極的な財政運営スタンスを鮮明にしている。

世界的に見て日本の財政はどのような位置にあり、近い将来、いかなる状況に陥る可能性が高いのか。さらに、今後の危機の到来を回避し安定的な財政運営を継続するうえで、どの程度の規模での財政構造改革が求められるのかを示したい。

先進国で最悪の財政

日本の財政状況は、①名目の国内総生産(GDP)比で245%にも達する巨額の債務残高(IMFによる一般政府ベース、13年見込み)、②国債のうち償還期間が短い短期国債の発行割合が高いこと、③単年度の財政赤字が大きく、名目GDP比で9%に達する、という3つの点すべてにおいて、主要先進国中最悪の部類に属しているのが現実だ(表)。にもかかわらず、これまで大きな支障なく財政運営を継続できてきたのは、豊富な国内貯蓄を背景に、低金利が長期間継続してきたことが大きい。

ただし、一国が将来にわたって安定的な財政運営を継続できるか否かは、国債の安定的な発行・消化を、

主要先進国の一般政府債務残高とグロス所要資金調達額 (%)

	債務残高	グロス所要資金調達額			(参考)	
		満期負債	財政収支赤字幅		財政収支	プライマリーバランス
日本	245.0	51.3	9.1	60.4	▲9.1	▲7.9
ギリシャ	181.8	12.9	4.7	17.6	▲4.7	0.0
イタリア	127.8	23.5	1.8	25.3	▲1.8	+3.6
スペイン	96.9	15.6	5.7	21.3	▲5.7	▲2.2
ドイツ	81.5	7.9	0.4	8.3	▲0.4	+1.3
アメリカ	111.7	20.0	7.3	27.3	▲7.3	▲5.1

(注)2012年10月公表時点における、IMFによる2013年見通し、対名目GDP比。▲はマイナス(出所)IMF資料

市場環境の変化に対応しつつ継続できるかにかかる。それが各国にとってどの程度困難かを測るには、毎年の所要資金調達額(新規国債発行額と借り換え債発行額の合計)の規模(名目GDP比)が目安となる。

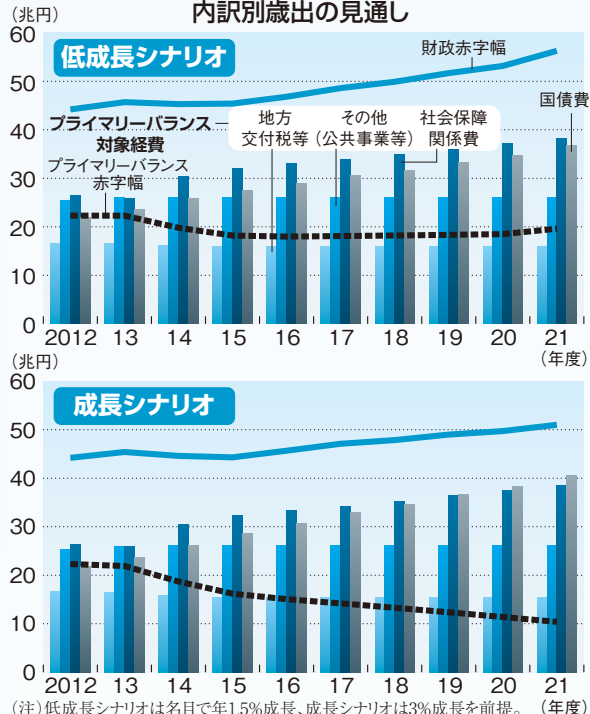
日本の場合、前述の①巨額の債務残高に、②短期での調達比率が高いという特徴が加わり、「満期負債(借り換え債)」の名目GDP比が50%を超えているほか、③「財政赤字(新規財源債発行額)幅」もなお10%弱と、いずれも主要先進国との比較で突出して高い。

赤字解消のめど立たず

このようにみれば、日本では将来的などかの時点で本格的な金利上昇が始まった場合、仮に上昇幅が100〜200ベースポイント程度にとどまったとしても、まず利払い費の急増を通じて財政運営が硬直化し、財政運営継続の困難さの度合いが急速に増すとみられる。

市場金利の上昇を管理可能な範囲にとどめるには、財政運営への信認をつなぎとめるのが不可欠だ。11年秋の欧州債務危機の経験は、中央銀行が国債買い入れを増やしても、市場金利の上昇を完全には抑えられないことを示す。中央銀行が国債を全額引き受ければ、市場金利の上昇を覆い隠すことはできるが、それは市場経済の死を意味する。市場の信認を中長期にわたって得るには、いずれかの時点で積み上がる一方の国債

財政収支・プライマリーバランス赤字幅と
内訳別歳出の見通し



(注) 低成長シナリオは名目で年1.5%成長、成長シナリオは3%成長を前提。
2015年度以降、社会保障関係費は年3%増、地方交付税等、その他(公共事業等)は14年度金額対比で横ばい、税収弾性値は1.1と仮定
(出所) 財務省「平成24年度予算の後年度歳入・歳入への影響試算」「国債整理基金の資金繰り状況等」についての仮定計算(2012年1月)を基に日本総合研究所作成

残高の膨張を止め、減少に転じさせる方向性を示すことが不可欠だ。
では、そのためには、どの程度の財政緊縮努力が必要になるのか。足元の状況に即して考えてみよう。財務省が12年度当初予算時点で公表した後年度影響試算や国債整理基金の仮定計算の結果などを基に、後年度影響試算の対象期間外の16年度以降は図の注釈に示す通りの抑制的な前提のもとで、低成長(1・5%)シナリオと成長(3%)シナリオに分けて、それぞれ試算してみた(図)。
すると、14年4月以降の消費税率の10%までの段階的な引き上げを織り込んで、20年度時点ではなお、大幅なプライマリーバランス(基礎的財政収支)国債関連費を除いた歳

入と歳出の収支の赤字が残存する。その規模は、低成長シナリオでは18兆円、成長シナリオでも11兆円にも達する。この赤字幅を解消するためには現時点で全く立っていない。
しかも、仮にプライマリーバランスの均衡が何らかの手段で達成されたとしても、それだけでは国債残高の膨張は止まらない。国債残高を減少に転じさせるには、短期間のうちに大幅なプライマリー黒字を計上しなければならぬ。だからこそ主要先進国は、国債残高を確実に削減すべく、平時からプライマリー収支に国債費をも合算した財政収支の均衡を共通目標として、G7(先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議)などの場合でも合意し、実際の政策運営を

行っている。

では、日本の財政収支の今後の見通しはどうか。20年度時点における赤字幅は、低成長シナリオでは53兆円、成長シナリオでも50兆円弱に達すると試算される。日本は毎年度、これだけの規模の財政緊縮を行わなければ、国債残高を確実に減少に転じさせることはできない。そしてその規模は、仮に増税のみで対応するとした場合、ごく単純に計算すれば、消費税率のさらなる20%程度の引き上げに相当する。

また、仮に歳出削減のみで対応しようとするれば、図が示すように、「地方交付税および公共事業等のその他歳出の100%カット」や「社会保障支出の100%カット」でもなお不足し、国債残高の発散プロセスは止められない。これが、わが国の財政運営の現実なのだ。

財政構造改革が不可欠

日本全体の現時点での認識はおそらく、「財政規律」は「教科書に書いてあるから守らなければならない」「デフレだったら守らなくても許される」という程度ではないか。厳しい財政運営の現実を、国全体としてもっと直視すべきであろう。国内貯蓄で国債の相当な部分を消化できているのはよいことだが、いったん財

政運営の持続可能性が市場から疑問視されれば、その痛みは後世の国民に及ぶことになる。日本の場合、ギリシャのように外国の債権者に債権放棄をしてもらって、国債残高を削減する選択肢はあり得ないのだ。

このようにみれば、金利上昇が始まって国民生活に強い痛みを強いる、半ば暴力的な改革をいや応なく迫られる前に、金利水準が低いうちに抜本的な財政構造改革に取り組むことこそが、安倍政権に課せられた課題であろう。

財政収支の赤字幅50兆円という規模を解消するには、「ムダの削減」や「埋蔵金の発掘」といった小手先の政策では、もはや完全に対応不可能なのだ。相応の規模の増税はもはや避けられない。安倍政権は、国民から政権を託された4年間に、社会保障、地方財政といった財政の根幹をなす制度の抜本的な改革に、早急に取り組む必要がある。それは、「国のかたち」を持続可能なものと抜本的に作り直す大作業であり、相当の覚悟とリーダーシップが求められる。

低金利が継続している現在、短期的な意味での柔軟な政策運営が全面的に否定されるものではないが、日本の財政を中長期的に持続可能なものとするために、どう取り組んでいくのか、安倍政権が6月の「骨太の方針」で示す内容が注目される。